



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
 コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,613	12.3	1,460	33.4	1,579	14.5	1,047	7.1
2022年3月期	31,722	15.0	1,095	119.6	1,379	49.4	978	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,238百万円 (41.2%) 2022年3月期 877百万円 (199.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.94	56.91	4.7	2.7	4.1
2022年3月期	53.17	—	4.6	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △24百万円 2022年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,514	22,562	38.6	1,226.10
2022年3月期	48,164	21,621	44.9	1,174.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,559百万円 2022年3月期 21,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,675	△7,983	6,241	11,374
2022年3月期	2,717	△5,367	8,981	11,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	7.00	—	203	20.7	0.9
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	331	31.6	1.5
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	23.7	—

(注) 当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	25.0	500	△30.9	700	△19.2	500	△18.0	27.18
通期	44,500	25.0	1,650	13.0	1,750	10.8	1,400	33.6	76.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）TRNシティーパートナーズ、稲葉ピーナツ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,050,064株	2022年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,650,850株	2022年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,399,211株	2022年3月期	18,399,234株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,025,032株	2022年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2023年3月期	1,825,425株	2022年3月期	1,825,415株
期中平均株式数	2023年3月期	9,199,605株	2022年3月期	9,199,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	859	△90.8	227	△31.2	297	△38.4	345	△49.1
2022年3月期	9,326	△43.5	329	△28.6	483	△51.1	679	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	18.78	18.77
2022年3月期	36.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	17,538		11,071		63.1	601.09		
2022年3月期	12,982		10,836		83.4	588.15		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,068百万円 2022年3月期 10,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等によって緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替の急激な変動等により不安定な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、不透明さが続く未来においても新しい価値創造を続けていくため、環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体「自己変革型企业群」を目指し、「グループ拡大による多事業化」、「環境・市場 対応力」、「経営人材の多様化」を通してその実現に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高356億13百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益14億60百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益15億79百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億47百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
			増減	前年同期比
売上高	31,722	35,613	3,891	12.3%増
営業利益	1,095	1,460	365	33.4%増
経常利益	1,379	1,579	199	14.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	978	1,047	69	7.1%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	16,136	16,799	663	4.1%増
店舗アセット&ソリューション事業	14,606	11,842	△2,764	18.9%減
物流・食品加工事業	4,862	9,277	4,415	90.8%増
その他	252	481	229	90.9%増
計	35,857	38,401	2,544	7.1%増
調整額 (消去及び全社)	△4,134	△2,787	1,347	—
計	31,722	35,613	3,891	12.3%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	406	257	△149	36.6%減
店舗アセット&ソリューション事業	1,868	1,691	△177	9.5%減
物流・食品加工事業	52	212	160	308.5%増
その他	252	481	229	90.5%増
計	2,580	2,643	63	2.5%増
調整額 (消去及び全社)	△1,484	△1,183	301	—
計	1,095	1,460	365	33.4%増

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開するほか、各種パーティ・イベント・セレモニー等の需要にお応えする仕出料理の展開まで、幅広い食シーンにお応えする事業を行っております。

2022年度はエネルギー価格や原材料価格の高騰が続きましたが、一方で新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などを背景に、大型イベントや催事、セレモニーでの大型案件受注が復活の兆しを見せました。

ほっかほっか亭では、「すき焼弁当」や「竹の子ごはん」など毎年ご好評いただく季節メニューを発売したほか、「のり弁当」など定番メニューのリニューアル、「海苔弁Premium」などワンランク上のメニューを新たに発売し、大変ご好評をいただきました。デジタル販促面では、公式SNS（Twitter・Instagram・LINE）においてフォロワー獲得施策を積極的に実施、Z世代を中心にデジタル訴求を強化した結果、年間で計121万人のフォロワーを獲得する着地となりました。また、事前注文及びオンライン決済が可能な「モバイルオーダー」並びに、デリバリーサービスの「Uber Eats」、「出前館」の売上も引き続き伸長しており、必要な際に必要な数をご提供することから調理ロスの削減や店舗オペレーションの改善にも繋がっております。さらに、導入済みの共通ポイント「楽天ポイント」、「dポイント」においては、ポイントプレゼント企画を毎月開催する事でさらなる利用促進を行いました。

仕出料理においては、大型パーティーでの受注や、野球・サッカーの各日本代表スポーツでのケータリングを受注するなど、コロナ禍以前のような大型受注が復活しました。またセレモニー部門においても新規顧客への営業や既存取引先への再営業が結果し売上獲得に繋がりました。しぶちか東急渋谷フードショーに常設の弁当・惣菜販売店舗の幾重（いくえ）については、百貨店への来客が回復してきたことを受け、催事、高級スーパーへの新規出店および再出店による認知度の向上を図りつつ、リピーターの増加や佃煮商品の開発及びEC販売の活性化などを行いました。

その結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、167億99百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億57百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

② 店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューション事業においては、飲食店など店舗ユーザーの出店加速と持続的成長を支える「店舗リース等ソリューション」をはじめ、店舗ビジネスの知見を活かしアセット市場に特化した形で街を活性化する「店舗不動産ソリューション」、パティスリー経営者を中心顧客層とするPOSレジシステム開発提供などの「IT経営ソリューション」、「パーティー・イベント用品レンタル」など、幅広く事業を展開しております。

<店舗リース等ソリューション>

2022年度、店舗アセットを取り巻く環境としては、引き続きエネルギー価格や原材料価格、人件費など店舗運営コストの上昇が顕著であり、経営難に陥った店が閉店した後に価格転嫁力・競争力を有する魅力ある業態が出店するといった状況が見受けられます。

このような環境の中、出店意欲があり魅力もある飲食店等の店舗ユーザーに向け、人材紹介、好立地物件情報の提供、独自の出店資金サポートシステム、マーケティング情報提供など「人・モノ・カネ・情報」を一気通貫でソリューション提供し、その出店を加速しており、店舗リースの取引店舗数は810店まで増加、創業来の出店サポート累計実績は3,900店超となりました。

<店舗不動産ソリューション>

店舗不動産の管理および商品企画（店舗ビル新築やコンバージョン）を営んでおります。本厚木駅前不動産の開発ファンドに関しては、コンストラクション・マネジメントで地上12階建て店舗ビルを予定通り2022年10月に着工しました。店舗不動産の管理に関しては、順調に受託ストックを増やしており、管理テナント数は116店となりました。また、中長期的なバリューアップの取り組みとして、好立地に所在するTRN心齋橋（大阪市中央区）・TRN新宿プラザ（東京都渋谷区）・柳橋Food Market（名古屋市市中村区）の固定資産3物件を取得いたしました。

店舗不動産を投資対象とする不動産ファンドの組成および投資助言も営んでおりますが、2022年度においては、TRUNK麻布十番（東京都港区）・TRN鶴屋町（横浜市神奈川区）の2物件による組成を行い、投資助言を受託する不動産ファンドの契約資産額は108億円となりました。なお、開発ファンドを除く不動産ファンドに組み入れ中の計7物件は当連結会計年度末で満室稼働しております。販売用不動産の売却については前記2物件の売却価額17億円でした。前年は販売用不動産3物件の売却価額31億円余であったため、販売用不動産による売上高・粗利益は前年比では減少いたしました。販売用不動産の仕入れについてはTRN鎌倉（神奈川県鎌倉市）・TRN川越西口（埼玉県川越市）の2物件で、在庫は6物件となりました。会計上は本厚木駅前不動産の土地を含んでおります。

<IT経営ソリューション>

パティスリーに精通するPOSレジシステム「ninapos」の開発・販売やデータを活用したコンサルティング等のIT経営ソリューション提供を営んでおります。

2022年度においては、「ninapos」と連携するネット受注システム「ニナカート」が成長し、その利便性が評価され、ネット注文利用金額を順調に増やした結果、導入先店舗の来店売上に直結する店頭受取予約の利用金額は前年比約3割増となり、収益に貢献いたしました。

<パーティー・イベント用品レンタル>

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き低調に推移しました。しかしながら第7波収束後はラグジュアリー

ブランドなどの大型パーティー以外の一般的なパーティーも回復傾向にあり、レンタル市場への需要はコロナ以前と同様の水準へと徐々に戻ってまいりました。完全なる市場回復時を見据え、取扱商品の見直しや価格改定、カタログ刷新などを積極的に進めてまいりました。

その結果、店舗アセット&ソリューション事業の売上高は118億42百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は16億91百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
取引店舗数	754	757	810
管理するテナント数（店）	56	80	116
ファンド契約資産額 （AUM）（億円）	41	91	108

③ 物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、ほっかほっか亭店舗へ導入する食品の加工をはじめとしたカミッサリーと商材や食材などの物流のほか、ピーナッツやドライフルーツなどの菓子製造業や卸販売業を行っております。

カミッサリーについては、唐揚・とり天・フライドチキン・チキンステーキなど昨今の鶏肉需要を捉え、自社オリジナル製品の開発に注力と営業活動の強化により、着実に売上高拡大と工場稼働率の向上に寄与いたしました。

菓子製造業については、昨年より販売好調の商品が依然として売上を牽引したほか、3月に発売した新商品も順調に受注数が伸長し、スーパーマーケットやドラッグストアを中心に売上は好調を維持しております。また、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和などにより、外国人観光客の増加がインパウンド商品の購入に繋がり、更なる売上高向上への好材料となりました。しかしながら一方では、円安の影響から原材料価格については依然として高騰が見込まれております。

ドライフルーツについては、スーパーマーケットにて販売強化商品となり売上伸長いたしました。2022年6月に発売した新商品「干し芋」の売上も大変好調でお客様よりご好評をいただいております。

その結果、物流・食品加工事業は、売上高92億77百万円（前年同期比90.8%増）、営業利益2億12百万円（前年同期比308.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は585億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億50百万円増加しました。これは主に稲葉ピーナッツ㈱、㈱谷貝食品、㈱アイファクトリー（以下、稲葉ピーナッツ㈱等という。）のグループ加入に伴う資産の増加や店舗アセット&ソリューション事業における不動産の取得によるものです。

負債合計は359億52百万円となり前連結会計年度末に比べ94億9百万円増加しました。これは主に稲葉ピーナッツ㈱等の株式取得のための借入金の増加及び稲葉ピーナッツ㈱等のグループ加入に伴う負債の増加によるものです。

純資産は225億62百万円となり前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ65百万円減少し、113億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億53百万円、減価償却費9億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79億83百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出56億8百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62億41百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入73億40百万円、長期借入金の返済による支出14億86百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の分類変更をはじめ、感染拡大の防止策が進むことにより、経済活動の正常化が期待されます。しかしながら不安定な世界情勢によるエネルギー価格や原材料価格の高騰及び、為替の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が当面は続くものと予想され、引き続き消費の下振れリスクが懸念されます。

このような環境を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

（連結業績）

（単位：百万円、%）

		2024年3月期	
		増減	前年同期比
売上高	44,500	8,886	25.0%増
営業利益	1,650	189	13.0%増
経常利益	1,750	170	10.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	353	33.6%増

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、少子高齢化による人口減少にて市場が縮小し、単身世帯の増加やライフスタイルの多様化が進む中、消費者が中食業界に求める需要も常に変化しています。

「ほっかほっか亭」では「つくりたて。だからうまい。」をスローガンに、つくりたての美味しさを提供することで他社と差別化し、「ほっかほっか亭」だからこそ提供できる食を追求します。店舗運営においては、モバイルオーダーやデリバリーサービスを促進し、消費者ニーズと店舗の調理オペレーションの効率化を同時に実現します。

また、2025年の大阪・関西万博に向けた各種大型イベントなどの受注も着実に獲得してまいります。さらに、お弁当容器に使用するプラスチックの材厚削減、従来から実施している無洗米使用による節水とCO2削減、プラスチックスプーンの廃止や箸袋の紙製化などと併せて、環境への取り組みを引き続き強化してまいります。

仕出料理事業においては、ケータリング、セレモニーともにコロナ禍以前の受注回復を見込んでおり、ケータリング事業の新販路開拓（高級ケータリング）及び関東におけるシェア拡大、ホテルでのケータリングパーティーイベントの獲得強化に努めてまいります。また、催事惣菜サービスに関しては、しぶちか東急渋谷フードショー常設店舗「幾重」におけるさらなる追加出店を計画しております。

② 店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューション事業においては、ウィズコロナの定着を背景に、団体向け居酒屋等の業態よりも、専門的・個性的な魅力ある飲食・サービスあるいは健康・美容関連の業態での店舗需要が堅調に推移すると予想しております。一方、不動産ビジネスを取り巻く環境としては、金利上昇懸念を含む不透明な金融情勢が続くことが予想されます。このような情勢の中、「店舗リース等ソリューション」においては、出店意欲ある店舗ユーザーに対するソリューション提案営業を引き続き実践し、店舗リースをはじめとする継続的取引ストックの成長を図ることにより、ストック収益増加を目指してまいります。また、継続的取引の顧客関係性を基礎とした上で、非公開求人情報や退店等の非公開物件情報を発掘し、持続的成長につなげてまいります。

「店舗不動産ソリューション」においては、不動産ファンド等から受託するビルの稼働率の高水準維持に引き続き注力しつつ、管理受託営業を強化し受託ストックの成長によるストック収益増加を目指してまいります。販売用不動産に関しては販売ルート拡充に向けた投資家開拓等により、在庫回転率の改善に取り組んでまいります。

「IT経営ソリューション」においては、POSレジシステムを中心とした業務支援システムの提供、および省人化や販売促進などリテール・ソリューションの提供に強みがあり、今後は、強みを活かした市場開拓による収益拡大に取り組んでいくとともに、パティスリー業界にとどまらず、新規事業を開拓してまいります。

「パーティー・イベント用品レンタル」においては、新型コロナウイルス感染症の分類変更における行動制限の撤廃などにより、大型パーティーの増加が予想され、立食ビュッフェの回復とともに食器レンタル数もコロナ前と同等になると予想しております。予想される業務量の増大に対応するため受注業務、バックオフィスのDX推進による人材の有効活用を進めてまいります。さらに、SDGsへの取り組みが求められる中、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）を基本としたソリューション事業を立ち上げ、レンタル事業以外の柱を育成します。関西では市場拡大に向けた営業活動のさらなる強化を進めシェア50%を目指してまいります。

③ 物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、唐揚げをはじめとした鶏肉ブームを追い風に、更なる増産に対応できるよう、工場の生産体制の確立と安定的な稼働を実現させるとともに、人材育成を積極的に推進してまいります。また、新型コロナウイルス感染症の分類変更などにより、外国人観光客の増加が見込まれることから、インバウンド需要による売上増加を予想しております。その反面、円安の影響から原材料価格の高騰が続き、収益面では依然として厳しい状態が続くことが予想されます。引き続き、消費者に支持される商品の開発に取り組みつつ、適正売価の検討や原材料の見直しなどの工夫を続けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,592	11,680
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	2,683
商品及び製品	5,553	7,087
原材料及び貯蔵品	153	543
その他	1,261	1,543
貸倒引当金	△12	△25
流動資産合計	19,632	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	6,939
機械装置及び運搬具（純額）	562	932
工具、器具及び備品（純額）	197	181
土地	9,455	13,260
リース資産（純額）	38	45
建設仮勘定	2	72
有形固定資産合計	15,707	21,432
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	290	662
その他	190	218
無形固定資産合計	3,961	4,360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	3,721
長期貸付金	7	5
敷金及び保証金	4,800	4,827
繰延税金資産	462	241
長期未収入金	585	537
退職給付に係る資産	—	89
その他	252	298
貸倒引当金	△562	△513
投資その他の資産合計	8,862	9,209
固定資産合計	28,531	35,002
資産合計	48,164	58,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	2,905
1年内償還予定の社債	10	24
短期借入金	2,450	3,507
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,924
未払金	169	389
未払法人税等	309	278
未払消費税等	181	171
賞与引当金	192	250
その他	2,174	2,487
流動負債合計	8,564	11,939
固定負債		
社債	10	65
長期借入金	12,832	18,693
長期預り保証金	4,259	4,483
繰延税金負債	209	55
退職給付に係る負債	23	21
資産除去債務	409	508
その他	234	187
固定負債合計	17,978	24,013
負債合計	26,542	35,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	16,207	16,960
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	21,714	22,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	92
その他の包括利益累計額合計	△99	92
新株予約権	6	2
純資産合計	21,621	22,562
負債純資産合計	48,164	58,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,722	35,613
売上原価	20,888	23,091
売上総利益	10,834	12,522
販売費及び一般管理費	9,739	11,061
営業利益	1,095	1,460
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	40	95
投資有価証券売却益	—	46
受取賃貸料	14	20
業務委託契約解約益	160	29
持分法による投資利益	13	—
助成金収入	118	50
その他	165	151
営業外収益合計	514	394
営業外費用		
支払利息	50	61
賃貸費用	2	0
業務委託契約解約損	8	—
支払手数料	120	107
持分法による投資損失	—	24
その他	48	82
営業外費用合計	230	276
経常利益	1,379	1,579
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	23	15
受取補償金	—	16
その他	0	12
特別利益合計	29	45
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	42	70
減損損失	63	83
その他	10	16
特別損失合計	123	170
税金等調整前当期純利益	1,285	1,453
法人税、住民税及び事業税	378	372
法人税等調整額	△71	33
法人税等合計	307	405
当期純利益	978	1,047
親会社株主に帰属する当期純利益	978	1,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	978	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	187
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	△100	191
包括利益	877	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877	1,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,302	△2,501	20,809
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904	—	904
当期末残高	4,036	3,971	16,207	△2,501	21,714

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	5	20,816
当期変動額				
剰余金の配当				△73
親会社株主に帰属する当期純利益				978
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△100	0	△100
当期変動額合計	△100	△100	0	804
当期末残高	△99	△99	6	21,621

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	16,207	△2,501	21,714
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047		1,047
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	752	△0	752
当期末残高	4,036	3,971	16,960	△2,501	22,467

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99	△99	6	21,621
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益				1,047
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	191	△3	188
当期変動額合計	191	191	△3	941
当期末残高	92	92	2	22,562

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285	1,453
減価償却費	841	932
のれん償却額	58	114
固定資産売却損益（△は益）	1	0
固定資産除却損	42	70
減損損失	63	83
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	6
受取利息及び受取配当金	△41	△96
支払利息	50	61
持分法による投資損益（△は益）	△13	24
売上債権の増減額（△は増加）	268	△422
棚卸資産の増減額（△は増加）	△281	△774
仕入債務の増減額（△は減少）	△88	218
前受収益の増減額（△は減少）	92	64
未払金の増減額（△は減少）	△284	220
未払費用の増減額（△は減少）	△112	178
未収消費税等の増減額（△は増加）	151	△113
未払消費税等の増減額（△は減少）	100	△12
その他	593	151
小計	2,742	2,079
法人税等の支払額	△180	△431
法人税等の還付額	155	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	42	96
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△5,523
有形固定資産の売却による収入	129	248
無形固定資産の取得による支出	△3,331	△85
投資有価証券の取得による支出	△1,440	△252
投資有価証券の売却による収入	205	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△2,668
その他	342	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△7,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△51	△62
短期借入金の純増減額（△は減少）	750	817
長期借入れによる収入	10,799	7,340
長期借入金の返済による支出	△2,379	△1,486
社債の償還による支出	△10	△17
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	△73	△294
その他	△52	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,981	6,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,331	△65
現金及び現金同等物の期首残高	5,108	11,440
現金及び現金同等物の期末残高	11,440	11,374

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗アセット&ソリューション事業」、「物流・食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜製造販売・食材等の提供・ケータリングサービス
店舗アセット&ソリューション事業	店舗リース等ソリューション・店舗不動産ソリューション・IT経営ソリューション・パーティー・イベント用品レンタル
物流・食品加工事業	物流センターの運営・企業向け物流等・食品加工・製菓製造・卸販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット & ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,058	4,965	2,993	24,017	—	24,017
一定の期間にわたり移転される財	30	—	—	30	—	30
顧客との契約から生じる収益	16,088	4,965	2,993	24,047	—	24,047
その他の収益 (注) 4	—	9,383	—	9,383	—	9,383
外部顧客への売上高	16,088	14,348	2,993	33,430	—	33,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	257	1,868	2,173	252	2,426
計	16,136	14,606	4,862	35,604	252	35,867
セグメント利益又は損失 (△)	406	1,868	52	2,327	252	2,580

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	△1,708	22,309
一定の期間にわたり移転される財	—	30
顧客との契約から生じる収益	△1,708	22,339
その他の収益 (注) 4	—	9,383
外部顧客への売上高	△1,708	31,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,426	—
計	△4,134	31,722
セグメント利益又は損失 (△)	△1,484	1,095

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,484百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗アセッ ト&ソリュ ーション事 業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,656	4,690	7,401	28,748	—	28,748
一定の期間にわたり移転される財	29	—	—	29	—	29
顧客との契約から生じる収益	16,685	4,690	7,401	28,777	—	28,777
その他の収益 (注) 5	1	6,833	—	6,834	—	6,834
外部顧客への売上高	16,686	11,524	7,401	35,612	—	35,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	318	1,876	2,307	481	2,788
計	16,799	11,842	9,277	37,919	481	38,401
セグメント利益又は損失 (△)	257	1,691	212	2,162	481	2,643

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	1	28,749
一定の期間にわたり移転される財	—	29
顧客との契約から生じる収益	1	28,778
その他の収益 (注) 5	—	6,834
外部顧客への売上高	1	35,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,788	—
計	△2,787	35,613
セグメント利益又は損失 (△)	△1,183	1,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	15	—	—	—	63

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	74	9	—	—	—	83

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	58	—	—	—	58
当期末残高	—	290	—	—	—	290

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	74	40	—	—	114
当期末残高	—	216	445	—	—	662

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,174.79円	1,226.10円
1株当たり当期純利益	53.17円	56.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	56.91円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	978	1,047
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	978	1,047
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,399	18,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 180個 普通株式 36,000株 2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,010個 普通株式 202,000株	2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 810個 普通株式 162,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。